

半期報告書

(第46期中) 自 平成18年 1 月 1 日
至 平成18年 6 月30日

株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(941376)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【中間会計期間】	第46期中（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 （大阪市福島区福島六丁目14番1号） 株式会社大塚商会中部支社 （名古屋市中区正木三丁目5番33号） 株式会社大塚商会神奈川営業部 （横浜市神奈川区金港町三丁目3番） 株式会社大塚商会京葉営業部 （千葉県船橋市葛飾町二丁目340番） 株式会社大塚商会埼玉営業部 （さいたま市中央区上落合八丁目1番19号） 株式会社大塚商会神戸支店 （神戸市中央区磯辺通八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高（百万円）	196,864	211,346	226,240	372,481	409,413
経常利益（百万円）	10,556	14,331	16,434	17,036	22,210
中間（当期）純利益 （百万円）	8,415	7,889	9,602	11,247	11,747
純資産額（百万円）	51,861	60,928	68,297	54,667	58,920
総資産額（百万円）	172,961	182,147	193,719	167,228	173,927
1株当たり純資産額（円）	1,641.04	1,927.93	2,117.72	1,729.81	1,864.42
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	266.30	249.64	303.84	355.88	371.72
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	249.59	—	355.81	371.66
自己資本比率（％）	30.0	33.4	34.5	32.7	33.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	15,885	15,267	12,172	23,494	22,468
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,503	△2,094	△4,951	△3,245	△4,986
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△12,266	△10,647	△1,154	△15,617	△11,338
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	5,200	10,263	19,951	7,717	13,891
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	7,796 (1,453)	7,821 (1,106)	7,991 (1,219)	7,625 (1,103)	7,749 (1,146)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、連結子会社㈱テンアートニのストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、同社は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第46期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、連結子会社㈱テンアートニの発行する新株予約権にかかる潜在株式は存在するものの、同社は1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	181,844	196,754	210,672	342,537	380,277
経常利益 (百万円)	9,778	13,273	15,347	15,656	20,388
中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,076	7,399	9,126	9,235	10,871
資本金 (百万円)	10,374	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数 (千株)	31,667	31,667	31,667	31,667	31,667
純資産額 (百万円)	51,710	59,578	64,712	53,840	57,169
総資産額 (百万円)	165,784	173,243	182,786	157,375	163,228
1株当たり純資産額 (円)	1,636.24	1,885.23	2,047.70	1,703.66	1,809.03
1株当たり中間 (当期) 純利益 金額 (円)	223.91	234.13	288.79	292.25	344.02
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当 額 (円)	—	—	—	55.00	75.00
自己資本比率 (%)	31.2	34.4	35.4	34.2	35.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,443 (951)	6,433 (908)	6,443 (998)	6,294 (932)	6,297 (934)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
(株)大塚商会	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	6,443（998）
(株)OSK	システムインテグレーション事業	217（5）
(株)ネットプラン	システムインテグレーション事業	72（7）
(株)アルファシステム	システムインテグレーション事業	134（4）
(株)ネットワールド	システムインテグレーション事業	230（14）
(株)テンアートニ	システムインテグレーション事業	167（22）
大塚資訊科技（股）有限公司	システムインテグレーション事業	78（1）
(株)アルファテクノ	サービス&サポート事業	255（108）
(株)アルファネット	サービス&サポート事業	322（24）
(株)富士見建設	その他の事業	22（3）
大塚オートサービス(株)	その他の事業	28（5）
(株)大塚ビジネスサービス	その他の事業	23（28）
合計		7,991（1,219）

- (注) 1. (株)大塚商会において特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。
2. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	6,443（998）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年1月1日～平成18年6月30日）におけるわが国経済は、設備投資の拡大と個人消費の回復を背景に、企業収益の改善が大手企業から中堅・中小企業へ、製造業から非製造業へと着実に広がり、金融不安の解消とともに景況感が改善しております。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、生き残りをかけた企業の高いIT投資意欲に支えられ、引き続き堅調に推移しております。とりわけネットワーク環境を含む情報システムのアップグレード需要、情報セキュリティ対策の強化、パッケージソフト導入のニーズは強く、システム管理運営等のアウトソーシングニーズも増加傾向にあります。但し、情報システムの費用対効果の明確化や運用コストを含めたトータルコスト削減の要求は依然強いものがあります。特に、中小企業においてはITに詳しい人材が不足気味であるため、新製品情報や他社事例のタイムリーな提供、製品の比較や選定・組み合わせ、カスタマイズ対応、IT教育・指導、日常的なトラブル対応等、お客様をトータルかつワンストップでサポートすることがますます求められる状況となっております。

このような状況の中で、当社グループでは平成18年度のスローガンを「お客様の目線で、信頼に応える」とし、独自開発の顧客管理及び営業支援システム「SPR(*1)」の機能強化と活用促進をより一層図りながら、お客様のコスト削減や生産性向上、ビジネスチャンス拡大等を支援する最適なシステムの提案を積極的に行いました。具体的には、当社の強みである複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案を積極的に行い、情報セキュリティ関連ビジネス、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*2)」等の重点戦略事業に引き続き注力しました。また、お客様の業務をサポートする新たなサービスメニューの開発に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,262億40百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益162億42百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益164億34百万円（前年同期比14.7%増）、中間純利益は96億2百万円（前年同期比21.7%増）と、増収増益となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS 21(*3)」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ(*4)」に注力した結果、カラー複写機、サーバ、情報セキュリティ関連商品の販売が好調に推移し、売上高は1,424億80百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育等によりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が好調に推移し、OAサプライを中心に高伸長を続けたことに加えて、情報セキュリティ関連サービスを含む保守等が堅調であったことから、売上高は830億11百万円（前年同期比14.0%増）と二桁伸長しました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は7億48百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

*1 SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。CRM、SFAを担う当社独自開発のシステム。最初のSにはSalesのSとS&S(Service & Support)のSの意味が込められております。

*2 たのめーる=当社のMRO(Maintenance, Repair and Operation:消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

*3 ODS 21=Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社の強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

*4 SMILEシリーズ=当社オリジナルの統合型基幹業務システム。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ96億88百万円（前年同期比94.4%増）増加し、当中間連結会計期間末には199億51百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は121億72百万円となり、前中間連結会計期間に比べ30億94百万円（前年同期比20.3%減）減少しました。これは主に法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は49億51百万円となり、前中間連結会計期間に比べ28億56百万円（前年同期比136.4%増）増加しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は11億54百万円となり、前中間連結会計期間に比べ94億93百万円（前年同期比89.2%減）減少しました。これは主に前中間連結会計期間に借入金の返済による支出があったことなどによるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ59億51百万円減少し、72億21百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションとシステム導入後のサービス&サポート等であります。これらはお客様の注文に応じてサービスおよびサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション事業	101,670	103.5
サービス&サポート事業	29,889	120.8
その他の事業	173	134.6
合計	131,733	107.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は仕入価額によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社の生産業務の内容は、ハードウェアおよびソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション事業	142,480	103.5
サービス&サポート事業	83,011	114.0
その他の事業	748	81.8
合計	226,240	107.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売についての主な提携

該当事項のうち重要なものはありません。

(3) その他の主な業務提携

該当事項のうち重要なものはありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社及び研究開発を担当する子会社である株式会社OSK及び株式会社テンアートニが対象会社となります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、399百万円です。

当社では、コンピュータシステムのソフトウェアに関する以下のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。この他、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

①新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究

②オリジナルソフトウェア製品の開発

・業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の改良

・E I P（企業情報ポータル）、グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

・CAD関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

③受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

当社グループの株式会社OSKは、主に業務パッケージソフトやE I P、グループウェアソフト等の研究開発活動を行っております。また、当社グループの株式会社テンアートニは、J a v aやL i n u xを利用したパッケージソフトの研究開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,667,020	31,667,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	—	31,667	—	10,374	—	16,254

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	8,112	25.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	2,777	8.77
大塚 裕司	東京都新宿区	2,622	8.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	1,833	5.79
大塚 実	東京都目黒区	1,675	5.29
大塚 厚志	東京都目黒区	1,075	3.39
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,067	3.37
大塚 照恵	東京都練馬区	645	2.03
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-23-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	551	1.74
アメジスト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カスタディ業務部)	サウジアラビア王国・リヤド (東京都千代田区丸の内2-7-1)	456	1.43
計	—	20,818	65.74

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 64,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,597,500	315,975	—
単元未満株式	普通株式 5,020	—	—
発行済株式総数	31,667,020	—	—
総株主の議決権	—	315,975	—

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	64,500	—	64,500	0.20
計	—	64,500	—	64,500	0.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	14,360	14,090	13,900	13,930	14,780	13,790
最低 (円)	11,480	10,540	11,120	12,140	13,090	11,970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼 専務執行役員	営業副本部長、エリア統括 (エリア部門・エリアシステム部門・通信システム部門)、マーケティング副本部長、首都圏支社長	営業副本部長、エリア統括 (エリア部門・エリアシステム部門・通信システム部門)、マーケティング副本部長、首都圏支社長、エリア部門長	長島 義昭	平成18年7月1日
取締役兼 上席常務執行役員	管理副本部長、環境管理室長	管理副本部長、環境管理室長、商品部・物流推進部担当	中嶋 克彦	平成18年7月1日
取締役兼 常務執行役員	MRO事業部長、たのめるマーケティング部長、商品部・物流推進部担当	MRO事業部長	高橋 俊泰	平成18年7月1日
取締役兼 上席執行役員	LA事業部担当、ビジネスパートナー事業部長	ビジネスパートナー事業部長	塩川 公男	平成18年7月1日
取締役兼 上席執行役員	監査室長	中部支社長、名古屋支店長	橘 政和	平成18年7月1日
取締役兼 上席執行役員	サービス&サポート本部長代理、ソリューション&SI部門長、コンサル推進グループ長	サービス&サポート本部長代理、ソリューション&SI部門長、システムサポート部長	宇佐美 慎治	平成18年7月1日
取締役兼 上席執行役員	エリア統括補佐(エリア部門・エリアシステム部門・通信システム部門)、エリア部門長	LA事業部長	矢野 克尚	平成18年7月1日

(4) 執行役員に関する事項

当社はコーポレートガバナンスの強化と、より一層の経営効率化を図るため、平成15年7月1日より執行役員制度を導入いたしております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

① 新任執行役員

該当事項はありません。

② 退任執行役員

該当事項はありません。

③ 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
上席執行役員	中部支社長、名古屋支店長	首都圏支社長代理、中央第一営業部長	山 幸司	平成18年7月1日
執行役員	首都圏支社長補佐、中央第一営業部長	首都圏支社長補佐、中央第二営業部長	奥山 和悦	平成18年7月1日
執行役員	LA事業部長、LA事業部首都圏営業部長、LA事業部広域グループ長	LA事業部長補佐、LA事業部首都圏営業部長	田中 修	平成18年7月1日
執行役員	ODS・CTI特販グループ長、トータルソリューショングループ長、ODS・CTIプロモーション部長、SPR・CRMセンター長	ODS・CTI特販グループ長、TSMグループ長、ODS・CTIプロモーション部長、SPR・CRMセンター長	大谷 俊雄	平成18年7月1日
執行役員	首都圏支社長補佐、中央第二営業部長	業種S I部門長補佐	三浦 秀明	平成18年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	11,179		20,067		14,507	
2. 受取手形及び売掛 金	※ 5,6,7	66,128		69,664		58,563	
3. たな卸資産		15,307		15,994		16,652	
4. その他 貸倒引当金		10,844 △271		12,145 △264		10,956 △283	
流動資産合計		103,189	56.7	117,608	60.7	100,396	57.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	32,041		31,226		31,525	
(2) 土地	※3	17,592		17,592		17,592	
(3) その他		4,384	54,018	4,445	53,264	4,527	53,645
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,744		4,536		4,830	
(2) その他		509	5,253	366	4,903	433	5,264
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,867		8,767		4,976	
(2) 差入保証金		2,568		2,802		2,763	
(3) 再評価に係る繰 延税金資産		6,228		—		—	
(4) その他 貸倒引当金	※2	7,773 △752	19,685	7,194 △820	17,943	7,711 △830	14,621
固定資産合計		78,957	43.3	76,111	39.3	73,530	42.3
資産合計		182,147	100.0	193,719	100.0	173,927	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※ 3,5	65,896		69,922		64,100		
2. 短期借入金	※3	11,353		9,122		8,491		
3. 未払金		10,714		11,491		5,230		
4. 未払法人税等		6,157		6,225		7,447		
5. 前受金		4,670		5,342		4,636		
6. 賞与引当金		2,677		2,778		2,550		
7. その他		7,243		6,771		7,199		
流動負債合計		108,713	59.7	111,654	57.6	99,655	57.3	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※3	1,090		3,817		3,204		
2. 退職給付引当金		9,638		9,024		9,893		
3. 役員退職慰労引当金		315		390		384		
4. その他		221		534		509		
固定負債合計		11,265	6.2	13,767	7.1	13,991	8.0	
負債合計		119,979	65.9	125,421	64.7	113,647	65.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,239	0.7	—	—	1,359	0.8	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		16,254	8.9	—	—	16,254	9.4	
III 利益剰余金		43,083	23.6	—	—	46,941	27.0	
IV 土地再評価差額金		△9,075	△5.0	—	—	△15,572	△9.0	
V その他有価証券評価差額金		491	0.3	—	—	1,109	0.6	
VI 為替換算調整勘定		△89	△0.0	—	—	△74	△0.0	
VII 自己株式		△111	△0.1	—	—	△113	△0.1	
資本合計		60,928	33.4	—	—	58,920	33.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		182,147	100.0	—	—	173,927	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		211,346	100.0		226,240	100.0		409,413	100.0
II 売上原価			161,033	76.2		171,981	76.0		314,142	76.7
売上総利益			50,312	23.8		54,259	24.0		95,271	23.3
III 販売費及び一般管理 費			36,135	17.1		38,017	16.8		73,360	17.9
営業利益			14,177	6.7		16,242	7.2		21,911	5.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息			2			4			4	
2. 受取配当金			41			57			56	
3. 家賃収入			118			128			246	
4. その他			116	279	0.1	84	275	0.1	199	507
V 営業外費用										
1. 支払利息		97			55			170		
2. その他		27	125	0.0	28	83	0.0	37	208	0.1
経常利益			14,331	6.8		16,434	7.3		22,210	5.4
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却 益		—			—			86		
2. 貸倒引当金戻入益		—			38			16		
3. 持分変動損益		—	—	—	2	41	0.0	13	116	0.0
VII 特別損失	※2									
1. 固定資産除却損			37			160			99	
2. 減損損失			—			99			—	
3. 投資有価証券売却 損			4			—			4	
4. 会員権評価損			1			—			1	
5. 会計基準変更時差 異償却		834	877	0.4	—	260	0.1	1,668	1,774	0.4
税金等調整前中間（当 期）純利益			13,453	6.4		16,215	7.2		20,552	5.0
法人税、住民税及び事 業税		5,946			5,989			9,569		
法人税等調整額		△542	5,404	2.6	575	6,564	3.0	△994	8,575	2.1
少数株主利益			160	0.1		49	0.0		229	0.0
中間（当期）純利益			7,889	3.7		9,602	4.2		11,747	2.9

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,254		16,254
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			16,254		16,254
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			36,932		36,932
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		7,889	7,889	11,747	11,747
III 利益剰余金減少高					
配当金		1,738	1,738	1,738	1,738
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			43,083		46,941

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	46,941	△113	73,457
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,370		△2,370
中間純利益			9,602		9,602
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	7,231	△1	7,229
平成18年6月30日残高（百万円）	10,374	16,254	54,173	△115	80,687

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	1,109	－	△15,572	△74	△14,537	1,359	60,279
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△2,370
中間純利益							9,602
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	788	△3	－	△10	774	13	787
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	788	△3	－	△10	774	13	8,017
平成18年6月30日残高（百万円）	1,897	△3	△15,572	△84	△13,762	1,372	68,297

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		13,453	16,215	20,552
減価償却費		2,930	2,877	6,066
連結調整勘定償却額		10	—	20
のれん償却額		—	66	—
退職給付引当金増減額		614	△819	1,100
貸倒引当金の増減額		△61	△30	28
受取利息及び受取配当金		△43	△62	△61
支払利息		97	55	170
固定資産売却除却損		37	160	99
減損損失		—	99	—
投資有価証券売却損		4	—	4
関係会社株式売却益		—	—	△86
会員権評価損		1	—	1
持分変動損益		—	△2	△13
売上債権の増加額		△12,662	△11,106	△5,249
たな卸資産の増減額		974	656	△367
仕入債務の増加額		5,977	5,823	4,178
未払金の増加額		6,994	6,256	1,460
その他		112	△999	303
小計		18,440	19,191	28,209
利息及び配当金の受取額		43	62	61
利息の支払額		△96	△55	△169
法人税等の支払額		△3,120	△7,024	△5,632
営業活動によるキャッシュ・ フロー		15,267	12,172	22,468

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△1,149	△1,456	△2,561
有形固定資産の売却による 収入		0	49	11
ソフトウェアの開発による 支出		△848	△1,058	△2,166
投資有価証券の取得による 支出		△231	△2,465	△357
投資有価証券の売却による 収入		0	—	144
長期貸付による支出		△2	△0	△6
長期貸付金の回収による収 入		0	1	4
その他		136	△21	△53
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△2,094	△4,951	△4,986
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額 (純 額)		△6,150	750	△6,250
長期借入による収入		400	1,000	2,900
長期借入金の返済による支 出		△3,143	△505	△6,291
株式の発行による収入		—	12	63
親会社による配当金の支払 額		△1,734	△2,366	△1,737
その他		△19	△44	△22
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△10,647	△1,154	△11,338
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		21	△6	29
V 現金及び現金同等物の増加額		2,546	6,060	6,174
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		7,717	13,891	7,717
VII 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高	※	10,263	19,951	13,891

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 (株)OSK (株)ネットブラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワーク 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アイテム 他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 欧智卡貿易信息系统商貿(上海)有限公司 他6社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アイテム 他3社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(株)アイテム他4社及び関連会社(株)日中テクノパーク他5社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社欧智卡貿易信息系统商貿(上海)有限公司他6社及び関連会社(株)日中テクノパーク他9社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(株)アイテム他3社及び関連会社(株)日中テクノパーク他9社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 …主として移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間連結会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社4社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社5社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社は、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社2社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は66,928百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間末から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は185百万円であり、前中間連結会計期間末のその他(投資その他の資産)に含まれる当該出資の額は188百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費(前中間連結会計期間63百万円)は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」に含めて表示しており、また、従来の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,665百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,099百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 379百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,642</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	定期預金	11百万円	建物	815	土地	816	計	1,642	支払手形・買掛金	191百万円	長期借入金	15	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	206	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,928百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,198百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 2,814百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,433</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>190百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	定期預金	11百万円	建物	769	土地	653	計	1,433	支払手形・買掛金	190百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,094百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,099百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 408百万円 出資金 10</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,641</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,357</td> </tr> </table> <p>※6. 受取手形譲渡高 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,916百万円減少しております。</p> <p>※7. 売掛金譲渡高 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,064百万円減少しております。</p>	定期預金	11百万円	建物	813	土地	816	計	1,641	支払手形・買掛金	186百万円	長期借入金	5	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	191	受取手形	668百万円	支払手形	4,357
定期預金	11百万円																																																	
建物	815																																																	
土地	816																																																	
計	1,642																																																	
支払手形・買掛金	191百万円																																																	
長期借入金	15																																																	
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																		
計	206																																																	
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円																																																	
定期預金	11百万円																																																	
建物	769																																																	
土地	653																																																	
計	1,433																																																	
支払手形・買掛金	190百万円																																																	
定期預金	11百万円																																																	
建物	813																																																	
土地	816																																																	
計	1,641																																																	
支払手形・買掛金	186百万円																																																	
長期借入金	5																																																	
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																		
計	191																																																	
受取手形	668百万円																																																	
支払手形	4,357																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 15,143百万円 賞与引当金繰入額 1,784 退職給付費用 1,011 役員退職慰労引当金繰 入額 28 貸倒引当金繰入額 18 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15百万円 その他固定資産 21 計 37	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 16,041百万円 賞与引当金繰入額 1,780 退職給付費用 712 役員退職慰労引当金繰 入額 30 貸倒引当金繰入額 99 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 52百万円 ソフトウェア 54 その他固定資産 53 計 160	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 32,610百万円 賞与引当金繰入額 1,567 退職給付費用 1,943 役員退職慰労引当金繰 入額 78 貸倒引当金繰入額 155 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 57百万円 その他固定資産 41 計 99

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式 (注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,370	75.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金 11,179百万円 預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金 △916 <hr/> 現金及び現金同等物 10,263	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金 20,067百万円 預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金 △116 <hr/> 現金及び現金同等物 19,951	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金 14,507百万円 預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金 △616 <hr/> 現金及び現金同等物 13,891

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
その他有形固定資産 (器具備品等)	5,720	3,150	0	2,569	その他有形固定資産 (器具備品等)	5,407	3,102	0	2,304	その他有形固定資産 (器具備品等)	5,825	3,188	0	2,636
ソフトウェア	330	148	—	182	ソフトウェア	318	118	—	199	ソフトウェア	329	117	—	211
合計	6,051	3,299	0	2,751	合計	5,725	3,221	0	2,504	合計	6,154	3,306	0	2,847
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,126百万円 1年超 1,675 合計 2,802 リース資産減損 0百万円 勘定の残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,034百万円 1年超 1,531 合計 2,566 リース資産減損 0百万円 勘定の残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,159百万円 1年超 1,734 合計 2,893 リース資産減損 0百万円 勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 739百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0 減価償却費相当額 703 支払利息相当額 32 減損損失 —					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 638百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0 減価償却費相当額 611 支払利息相当額 24 減損損失 —					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,395百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0 減価償却費相当額 1,330 支払利息相当額 55 減損損失 —				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 479百万円 1年超 1,220 合計 1,699					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 471百万円 1年超 883 合計 1,355					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 479百万円 1年超 1,152 合計 1,632				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,289	2,085	795
(2) その他	89	123	33
合計	1,379	2,208	829

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,081
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	185

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,569	4,696	3,126
(2) その他	92	165	73
合計	1,662	4,862	3,200

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	717
外貨建投資信託	35
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	328

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,318	3,089	1,771
(2) その他	89	182	93
合計	1,407	3,272	1,864

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,068
外貨建投資信託	35
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	182

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	351	△25

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	377	△0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ	377	379	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,604	72,827	914	211,346	—	211,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	81	1,195	1,319	△1,319	—
計	137,646	72,908	2,110	212,665	△1,319	211,346
営業費用	126,077	67,203	2,061	195,343	1,825	197,168
営業利益又は営業損失 (△)	11,569	5,704	48	17,322	△3,144	14,177

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,480	83,011	748	226,240	—	226,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	113	1,464	1,654	△1,654	—
計	142,557	83,124	2,213	227,895	△1,654	226,240
営業費用	129,808	76,264	2,134	208,207	1,790	209,998
営業利益又は営業損失 (△)	12,748	6,859	79	19,687	△3,445	16,242

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	258,275	149,100	2,037	409,413	—	409,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	203	2,331	2,631	△2,631	—
計	258,372	149,304	4,368	412,045	△2,631	409,413
営業費用	239,706	140,040	4,262	384,008	3,494	387,502
営業利益又は営業損失 (△)	18,665	9,263	106	28,036	△6,125	21,911

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,159	3,439	6,165	親会社の一般管理部門に係わる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,927.93円	1株当たり純資産額 2,117.72円	1株当たり純資産額 1,864.42円
1株当たり中間純利益金額 249.64円	1株当たり中間純利益金額 303.84円	1株当たり当期純利益金額 371.72円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 249.59円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、連結子会社㈱テンアートの発行する新株予約権にかかる潜在株式は存在するものの、同社は1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 371.66円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	68,297	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	1,372	—
(うち少数株主持分)	(—)	(1,372)	(—)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	—	66,924	—
中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	—	31,602	—

(注) 2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,889	9,602	11,747
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,889	9,602	11,747
期中平均株式数 (千株)	31,602	31,602	31,602
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	△1	—	△1
(うち子会社に対する親会社の持分比率変動によるもの (税額相当額控除後) (百万円))	(△1)	(—)	(△1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社㈱テンアートの発行する平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権 (ストックオプション) 720株	連結子会社㈱テンアートの発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権 (ストックオプション) 874株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権 (ストックオプション) 1,176株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	8,219		18,187		10,813	
2 受取手形	※5,6	6,564		5,907		2,511	
3 売掛金	※7	54,257		58,162		50,027	
4 たな卸資産		13,900		14,152		15,111	
5 その他		10,377		11,658		10,596	
貸倒引当金		△269		△244		△282	
流動資産合計		93,049	53.7	107,824	59.0	88,777	54.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	31,796		30,999		31,250	
(2) 土地	※2	16,819		16,819		16,819	
(3) その他		4,840		4,840		4,951	
計		53,457		52,659		53,022	
2 無形固定資産		4,371		4,154		4,254	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		2,202		2,208		2,257	
(2) 再評価に係る繰延税金資産		6,228		—		—	
(3) その他		14,670		16,759		15,740	
貸倒引当金		△736		△819		△824	
計		22,365		18,148		17,173	
固定資産合計		80,193	46.3	74,962	41.0	74,451	45.6
資産合計		173,243	100.0	182,786	100.0	163,228	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 2,5	24,281		25,435		22,251	
2 買掛金	※2	39,545		42,376		37,798	
3 短期借入金		9,066		6,200		6,314	
4 未払金		10,906		11,741		5,897	
5 未払法人税等		5,546		5,544		6,974	
6 賞与引当金		2,410		2,478		2,250	
7 その他	※4	11,885		12,703		11,813	
流動負債合計		103,641	59.8	106,480	58.3	93,299	57.2
II 固定負債							
1 長期借入金		750		2,650		2,950	
2 退職給付引当金		8,799		8,112		9,015	
3 役員退職慰労引当金		268		325		306	
4 その他		206		506		488	
固定負債合計		10,023	5.8	11,593	6.3	12,759	7.8
負債合計		113,664	65.6	118,074	64.6	106,059	65.0
(資本の部)							
I 資本金		10,374	6.0	—	—	10,374	6.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		16,254		—		16,254	
計		16,254	9.4	—	—	16,254	10.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,593		—		2,593	
2 任意積立金		25,305		—		25,305	
3 中間(当期)未処分利益		13,744		—		17,217	
計		41,644	24.0	—	—	45,117	27.6
IV 土地再評価差額金		△9,075	△5.2	—	—	△15,572	△9.5
V その他有価証券評価差額金		491	0.3	—	—	1,109	0.7
VI 自己株式		△111	△0.1	—	—	△113	△0.1
資本合計		59,578	34.4	—	—	57,169	35.0
負債・資本合計		173,243	100.0	—	—	163,228	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,374	5.7	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	16,254	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	16,254	8.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,593	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
プログラム準備金		—	—	2,281	—	—	—
固定資産圧縮積立金		—	—	15	—	—	—
別途積立金		—	—	22,350	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	24,632	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	51,873	28.4	—	—
4 自己株式		—	—	△115	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	78,387	42.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,897	1.0	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△15,572	△8.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△13,675	△7.5	—	—
純資産合計		—	—	64,712	35.4	—	—
負債純資産合計		—	—	182,786	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			196,754	100.0		210,672	100.0		380,277	100.0
II 売上原価			150,825	76.7		161,239	76.5		293,825	77.3
売上総利益			45,929	23.3		49,432	23.5		86,451	22.7
III 販売費及び一般管理 費			32,971	16.7		34,435	16.4		66,572	17.5
営業利益			12,957	6.6		14,997	7.1		19,878	5.2
IV 営業外収益	※1		410	0.2		399	0.2		682	0.2
V 営業外費用	※2		94	0.1		49	0.0		172	0.0
経常利益			13,273	6.7		15,347	7.3		20,388	5.4
VI 特別利益	※3		—	—		37	0.0		95	0.0
VII 特別損失	※4		840	0.4		260	0.1		1,705	0.5
税引前中間 (当 期) 純利益			12,432	6.3		15,125	7.2		18,778	4.9
法人税、住民税及 び事業税		5,362			5,322			8,823		
法人税等調整額		△328	5,033	2.5	675	5,998	2.9	△917	7,906	2.0
中間 (当期) 純利 益			7,399	3.8		9,126	4.3		10,871	2.9
前期繰越利益			6,345						6,345	
中間 (当期) 未処 分利益			13,744						17,217	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
					プログラム準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,939	15	22,350	17,217	45,117	△113	71,632	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当								△2,370	△2,370		△2,370	
プログラム準備金の取崩額 (当中間期分)					△239			239	—		—	
プログラム準備金の取崩額 (前期分)					△418			418	—		—	
中間純利益								9,126	9,126		9,126	
自己株式の取得										△1	△1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△658	—	—	7,414	6,756	△1	6,754	
平成18年6月30日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,281	15	22,350	24,632	51,873	△115	78,387	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,109	△15,572	△14,463	57,169
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,370
プログラム準備金の取崩額 (当中間期分)				—
プログラム準備金の取崩額 (前期分)				—
中間純利益				9,126
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	788	—	788	788
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	788	—	788	7,542
平成18年6月30日残高 (百万円)	1,897	△15,572	△13,675	64,712

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・保守部品 ……移動平均法による原価法 仕掛品 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は64,712百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,063百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,221百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	定期預金	11百万円	建物	682	土地	535	計	1,228	支払手形・買掛金	191百万円	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,277百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,322百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	定期預金	11百万円	建物	668	土地	535	計	1,214	支払手形・買掛金	190百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,464百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,221百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> </table> <p>※6 受取手形譲渡高 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって2,916百万円減少しております。</p> <p>※7 売掛金譲渡高 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,064百万円減少しております。</p>	定期預金	11百万円	建物	683	土地	535	計	1,229	支払手形・買掛金	186百万円	受取手形	597百万円	支払手形	4,357
定期預金	11百万円																																					
建物	682																																					
土地	535																																					
計	1,228																																					
支払手形・買掛金	191百万円																																					
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	40百万円																																					
定期預金	11百万円																																					
建物	668																																					
土地	535																																					
計	1,214																																					
支払手形・買掛金	190百万円																																					
定期預金	11百万円																																					
建物	683																																					
土地	535																																					
計	1,229																																					
支払手形・買掛金	186百万円																																					
受取手形	597百万円																																					
支払手形	4,357																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 家賃収入 214	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 家賃収入 178	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8百万円 家賃収入 404
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 85百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 47百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 149百万円
※3 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 37百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 86百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 30百万円 会計基準変更時差異 償却 804	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 160百万円 減損損失 100	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 90百万円 会計基準変更時差異 償却 1,608
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,598百万円 無形固定資産 778	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,546百万円 無形固定資産 783	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,343百万円 無形固定資産 1,609

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他有形固定資産 (器具備品等)	5,302	2,991	0	2,311	その他有形固定資産 (器具備品等)	4,931	2,877	0	2,054	その他有形固定資産 (器具備品等)	5,360	2,995	0	2,364
ソフトウェア	247	111	—	136	ソフトウェア	258	82	—	176	ソフトウェア	259	84	—	175
合計	5,550	3,103	0	2,447	合計	5,190	2,959	0	2,230	合計	5,620	3,079	0	2,540
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,027百万円 1年超 1,463 合計 2,491 リース資産減損勘定の残高 0百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 925百万円 1年超 1,339 合計 2,265 リース資産減損勘定の残高 0百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,052百万円 1年超 1,527 合計 2,579 リース資産減損勘定の残高 0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 685百万円 リース資産減損勘定の 0 取崩額 減価償却費相当額 653 支払利息相当額 28 減損損失 —					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 582百万円 リース資産減損勘定の 0 取崩額 減価償却費相当額 558 支払利息相当額 21 減損損失 —					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,285百万円 リース資産減損勘定の 0 取崩額 減価償却費相当額 1,229 支払利息相当額 46 減損損失 —				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 415百万円 1年超 1,153 合計 1,568					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 415百万円 1年超 858 合計 1,274					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 415百万円 1年超 1,061 合計 1,476				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	7,794	6,784
関連会社株式	—	—	—

当中間会計期間末 (平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	4,652	3,642
関連会社株式	—	—	—

前事業年度末 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	9,100	8,090
関連会社株式	—	—	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,885.23円 1株当たり中間純利益金額 234.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,047.70円 1株当たり中間純利益金額 288.79円 同左	1株当たり純資産額 1,809.03円 1株当たり当期純利益金額 344.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	64,712	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	—	64,712	—
中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	—	31,602	—

(注) 2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,399	9,126	10,871
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,399	9,126	10,871
期中平均株式数 (千株)	31,602	31,602	31,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第45期) (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) 平成18年3月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月15日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月15日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。